

セキュリティテイー事業強化

ナカノ商会 海外含め需要開拓

ナカノ商会(沼澤宏社長、東京都江戸川区)は今月にも、セキュリティシステムを販売する新会社を設立する。3年くらい前から手掛けるセキュリティサービスマター事業の強化が狙いで、クラウド化にバージョンアップするのを契機に拡販を推進。海外を含む新規需要の掘り起こしに本腰を入れる。(沢田顕嗣)

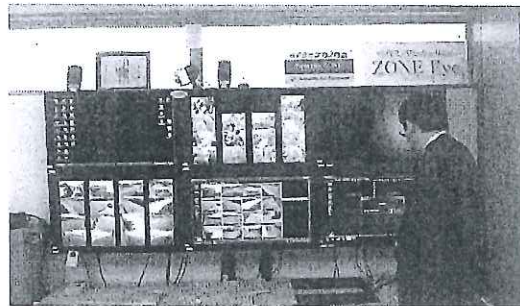
月内に販社設立

新会社は数社の出資を予定しているが、ナカノ商会が株式の過半数を持ち、沼澤氏が社長に就く。自社の物流施設や自前で運営するコンビニエンスストア店舗に加え、量販店、通販会社、卸の拠点など計100件程度への導入実績を誇るが、

ダンスだ。

ナカノ商会では顧客の物流全般の課題やニーズに対応し、提案力、運営力、技術力を結集した「オーダーメイド型物流システム」を構築。高品質なサービスを

独自開発した「セキュリティ・ゾーン」のモニターで現場を監視(ナカノ商会本社)



ワンストップで提供しており、画像認識技術を用いた次世代セキュリティシステム「セキュリティ・ゾーン」

ンは、物流施設の付加価値向上を目的に独自開発した。

システムを搭載したパソコンに監視対象の画像を取り込み、モニター上に引いたラインがセンサーの役目を果たす。侵入者などがセンサーラインに触れると、画像の変化を瞬時に検知する仕組み。スピードカーを現場に設置すれば、自動警告音を流すこともできる。

「他社の製品が事後対応型なのに対し、未然に被害などを防止できるのが最大の特長」(沼澤社長)。用途は防犯はもちろん、防災、交通、産業、医療、業務管理と幅広く、物流現場ではトラックの盗難防止や倉庫への侵入防止などに有効。特許の出願も計画している。

日立物流 国内外の子会社合併 シナジー拡大へ基盤固め

日立物流は7日、国内外の連結子会社を4月1日付で合併する、と発表した。M&A(合併・買収)による規模の拡大と並行し、グループ経営の推進に基づきシナジーの拡大を追求。2016年3月期の目標、連

サービス(相川健一社長、茨城県日立市)と日立物流フロンティア(鹿志村一俊社長、同)を合併する。東日本日立物流サービスを存続会社とし、日立物流の名称と裕執行役常務が社長に新任。競争力の強化を通じて物流サービスの向上と事業拡大を実現する。

2014年3月13日(木)

物流ニッポン 掲載記事